

(別紙様式18－2号)
平成23年度 6次産業化推進整備事業(農業主導タイプ)実施計画

1 6次産業化法人について

(1)6次産業化法人の概要

6次産業化法人の名称	組織の形態	代表者名	設立年月日
(株)なかひら農場	農事組合法人以外の農業生産法人	中平 孝雄	平成3年3月1日
主たる事務所の住所	長野県下伊那郡松川町大島3251	TEL FAX	セキュリティに配慮し、非公開といたします。

(2)6次産業化法人の構成員

構成員の氏名	年齢	住所・所在地 (都道府県市町村名)	出資金額	出資比率	備考 (農業生産法人である場合)
当該項目については個人情報を含むため、非公開といたします。					
10			10,000,000 円	100.0%	

備考欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。

(3)6次産業化法人の経営状況

項目	当該項目については企業の経営内容の詳細を含むため、非公開といたします。
売上高(A)	
売上原価(B)	
売上総利益(C)	
販売費及び一般管理費	
営業利益(E)	
営業外収益(F)	
営業外費用(G)	
経常利益(H)	
特別利益(I)	
特別損失(J)	
税引前当期純利益(K)	
法人税等(L)	
法人税等調整額(M)	
税引後当期純利益(N)	
資産(O)	
負債(P)	
資産と負債の差額(Q)	

- 1 売上総利益(C)＝売上高(A)－売上原価(B)
2 営業利益(E)＝売上総利益(C)－販売費及び一般管理費(D)
3 経常利益(H)＝営業利益(E)＋営業外収益(F)－営業外費用(G)
4 税引前当期純利益(K)＝経常利益(H)＋特別利益(I)－特別損失(J)
5 税引後当期純利益(N)＝税引前当期純利益(K)－法人税等(L)＋法人税等調整額(M)
6 資産と負債の差額(Q)＝資産(O)－負債(P)【マイナスの場合、「債務超過」という。】

(4)6次産業化法人の現状及び課題

現状と課題	<p>[概要]</p> <p>当法人は、長野県下伊那郡松川町増野地区の専業農家としてスタートした昭和20年頃から開拓時1haの樹園地を60年間で3haまでに拡大させ、りんごを主体とする果樹栽培に携わってきた。生産物のブランド力を高め、規格外品を活用し、地域の農業所得の向上を図りたいと考え1991年には株式会社設立、農業 加工 販売の3部門を柱に事業を展開している。</p>																																		
	<p>[沿革]</p> <p>1991年 株式会社設立 資本金1,000万円(清涼飲料水製造業の取得 製造開始)</p> <p>2001年 農業生産法人</p> <p>2003年 新工場 新社屋完成</p> <p>2004年 飲料製造第一ライン完成</p> <p>2006年 製造ラインの増設</p> <p>2009年 全天候型売店設置(観光バス対応)</p>																																		
	<p>[商品]</p> <p>青 果 りんご</p> <p>加工品 ジュース 年間200万本(りんごジュースが全体の20%を占める)</p> <p>(りんご ラフランス ブルーベリー しそうめ 梅 トマト 人参りんご 人参100% 桃 ザクロ マンゴー)</p>																																		
	<p>[所得]</p> <p>構成員の平均所得 5,000千円</p> <p>従業員の平均所得 2,866千円</p>																																		
	<p>[雇用]</p> <p>雇用者 33名</p> <p>雇用者内訳 事務4名 製造19名(内パート7名) 農場10名(内パート7名)</p>																																		
6次産業化の展開方針	<p>[事業に取り組むこととなった背景]</p> <p>当社は飯田、下伊那地域にあって、りんごを使ったジュースをはじめ果物、野菜飲料を製造販売している。ただ、飯田、下伊那地域にあっては、果樹農家及び農業従事者の高齢化、後継者不足、また果樹(生果)についても市場価格の低迷が常態化しており、耕作放棄樹園地の増加が懸念される状況がある。幸い当社は、地元の良質な果実類の調達、オーダーメイドジュースの生産体制、豊富な商品のラインナップにより、品質の個性を表現できる商品として、東京都内の有名小売店等に採用され又個人のお客様からも多くの注文を頂いているところである。そこで当社がこれら遊休化の恐れのある樹園地を借受け、ここで生産される果実で新商品を開発 販売し、地域の期待に応えたいと考えたところである。</p>																																		
	<p>[6次産業化の展開方針]</p> <p>当法人にあっては、もともと果実の高付加価値化を担う組織である点を活かし地域の樹園地の遊休荒廃化を阻止する一翼を担うべく、遊休化のおそれのある樹園地の借受等をすすめ、そこで収穫される果実を使った新商品(りんごジャムを中心とし)の開発、販売により、地域資源の有効活用を図る。りんごジャムの商品化 販売にあたっては生産量の増加を見込み、耕作放棄地を26年度までに3haから6haまでに増やし(借受け)南信州産果実のジャムを製品化する。りんごジャムの通年製造を行うが、りんご収穫時の受入ピーク、製造処理能力等を考え一次処理施設(原料加工処理)原料のカット・真空パック処理を行う。なお、りんごジャム製造がメインではあるがジャム加工施設の有効活用を考え、顧客のニーズに合わせた各種果実(ブルーベリー いちご ラフランス 桃)を使ったジャムの製品化と販売も行って行く。販売ルートとしてインターネット販売 当社観光農園売店での販売 既存ジュースの販売ルートを活用し販売していく。</p> <p>りんご生産量</p> <table><tr><td>22年度</td><td>3ha</td><td>120t</td><td>ジャム使用量</td><td>Ot</td><td></td><td></td></tr><tr><td>23年度</td><td>4ha</td><td>160t</td><td>ジャム使用量</td><td>Ot</td><td></td><td></td></tr><tr><td>24年度</td><td>5ha</td><td>200t</td><td>ジャム使用量</td><td>73t</td><td>22日稼働</td><td>1ヶ月 22,000個</td></tr><tr><td>25年度</td><td>5.5ha</td><td>220t</td><td>ジャム使用量</td><td>102t</td><td>22日稼働</td><td>1ヶ月 33,000個</td></tr><tr><td>26年度</td><td>6ha</td><td>240t</td><td>ジャム使用量</td><td>137t</td><td>22日稼働</td><td>1ヶ月 44,000個</td></tr></table> <p>ジャム出荷原料倉庫にてジャム商品の検品 ラベル貼 製函 箱詰め作業を行う</p>	22年度	3ha	120t	ジャム使用量	Ot			23年度	4ha	160t	ジャム使用量	Ot			24年度	5ha	200t	ジャム使用量	73t	22日稼働	1ヶ月 22,000個	25年度	5.5ha	220t	ジャム使用量	102t	22日稼働	1ヶ月 33,000個	26年度	6ha	240t	ジャム使用量	137t	22日稼働
22年度	3ha	120t	ジャム使用量	Ot																															
23年度	4ha	160t	ジャム使用量	Ot																															
24年度	5ha	200t	ジャム使用量	73t	22日稼働	1ヶ月 22,000個																													
25年度	5.5ha	220t	ジャム使用量	102t	22日稼働	1ヶ月 33,000個																													
26年度	6ha	240t	ジャム使用量	137t	22日稼働	1ヶ月 44,000個																													

①農業生産

作物・部門別	計画時		目標年度	
	作付面積等	生産量	作付面積等	生産量
りんご	3 ha	120 t	6 ha	240 t
	ha	t	ha	t
	ha	t	ha	t

②加工(2次産業分野)

作物・部門別	内容	製造量	
		計画時	目標年度
りんご	ジュース	423 t	441 t
その他果実	ジュース	660 t	670 t
りんご	ジャム	0 t	137 t
	計	1083 t	1248 t

③流通・販売(3次産業分野)

作物・部門別	内容	販売額	
		計画時	目標年度
りんご	青果	39,000 千円	39,500 千円
りんごジュース	加工品	338,000 千円	344,000 千円
他ジュース	加工品	427,832 千円	459,981 千円
ジャム	加工品(新商品)	0 千円	202,800 千円
計		804,832 千円	1,046,281 千円

2 連携法人について 該当なし

3 成果目標及び達成プログラム

(1)目標設定

項目	計画時 (平成22年度)	1年度目 (平成23年度)	2年度目 (平成24年度)	3年度目 (平成25年度)	4年度目 (平成26年度)
(所得の向上に関する成果目標) 売上高の増加	804,832 千円	773,800 千円	865,000 千円	901,500 千円	1,046,281 千円
	— %	96 %	107 %	112 %	130 %
(雇用の創出に関する成果目標) 雇用者の増加	33 人	33 人	33 人	34 人	35 人
(地域の活性化に関する成果目標) [耕作放棄地等の活用]	0 ha	1 ha	2.0 ha	2.5 ha	3 ha

(2)目標設定の考え方

項 目	目標設定の考え方
(所得の向上に関する成果目標) 売上高の増加	現在、大口顧客販売、インターネット販売、当社観光農園売店で販売が804,832千円あり、本事業による新たなジャム加工と既存主力商品の拡大(リンゴジュース)に取り組むことで1,046,281千円の売上を見込む。
(雇用の創出に関する成果目標) 雇用者の増加	製造ラインの増加にともない、地域内から延べ528日・2人以上の雇用を見込んでいる。
(地域の活性化に関する成果目標) [耕作放棄地の活用]	生産量増加を必要とするため、耕作困難となった果樹園を借り受け、地域における果樹園の遊休化を減らし生産量増加に努める。

4 整備計画等

(1)施設等の整備計画

No	事業主体名	整備内容		工期		機械・施設の 設置・保管住所
		施設名	事業量 (規模、台数等)	着工(予定) 年月日	竣工(予定) 年月日	
1	(株)なかひら農場	農畜産物加工施設	新築1棟 395㎡ 加工機械等一式	平成23年12月1日	平成24年3月15日	下伊那郡松川町大島3251
3						
4						
5						

No	総事業費	負担区分			融資先		備考
		国庫補助金	自己資金	その他	金融機関名	償還年数	
1	92,001 千円	30,550 千円	61,451 千円	0 千円	—	— 年	除税額 4,381千円 うち国費 1,527,496円
2							
3							
4							
5							
計	92,001 千円	30,550 千円	61,451 千円	0			

- 注1 国庫補助金は千円単位とすること。
- 2 工期欄には、申請時においては着工及び竣工予定年月日を、実績報告時には実際の着工及び竣工年月日を記入すること。
- 3 融資先欄には、自己資金の全部又は一部を金融機関から融資を受けようとする場合に記入すること。
- 4 備考欄には、国庫補助率の上限を記入するとともに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には減額した金額を、仕入れに係る消費税相当額がない場合には「該当なし」と、仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- (参考)仕入れに係る消費税等相当額を減額した場合の備考欄の記載方法
「除税額 ○○円※1 うち国費 ○○円※2」
※1 総事業費 × 5 ÷ 105 = 「除税額(小数点以下切り捨て)」
※2 国庫補助金 ÷ (総事業費-除税額) = a(小数点第6位以下切り捨て)
除税額 × a = 「うち国費(小数点以下切り捨て)」
- 5 補助金実績報告時において、承認のあった事業実施計画のうち整備計画の内容に変更が生じた場合には、本様式の4の(1)整備計画を修正して添付すること。

(2)事業費低減の方策

施設等名	事業費低減の具体的方策
ジャム加工施設・ライン	一般競争入札を実施し事業費の低減を図る。また、ジャムライン機械、一部に中古品機械等を使用する。

(3)関連事業

他の補助事業で整備した機械・施設等

事業名	事業内容	実施年度	利用計画	利用実績	利用率(%)
該当なし					

(4)機械・施設等の利用計画

事業実施主体 (管理主体)	構造・規格	規模・台数	管理運営 従事者	利用(稼働)期間	施設運営に係る 収入/年間(千円)	施設運営に係る 支出/年間(千円)
(株)なかひら農場	鉄骨造一部2階 建て	1棟 300 m ² ラインー式	1	269日	202,800	185,972

対象作物	稼働計画(処理量)/年間	適正かつ十分な利用が見込まれる理由
ジャム加工品	137t	現在主力商品であるリンゴジュースの品質については、東京都内の取引先から高い評価を得ているところである。今回、取引先の多くからの強い要望に基づき新たにジャム加工に取り組むものであり、一定の需要が見込まれるところである。また、ジャム加工工程はジュース加工と類似している点も多く加工技術においても問題ないと考えている。

(注) 1 機械・施設等ごとに作成すること。

2 処理量は機械・施設等に応じて、(t・千円・ha)等を記入すること。

5 費用対効果分析

項目	効果等	備考
総事業費:A(千円)	92,001	
1 効果の内訳(年効果額):B(千円)	13,403	
(1)直接効果	13,403	
①生産向上効果	199,375	
②経費節減効果	-185,972	
③経営基盤保全効果	0	
④農外所得増加効果	0	
(2)間接効果	0	
①地域所得増加効果	0	
②洪水防止効果	0	
③水源かん養効果	0	
④土壌浸食防止効果	0	
⑤土砂崩壊防止効果	0	
⑥有機性廃棄物処理効果	0	
2 直接効果比率:直接効果額/年効果額	1.0	
3 廃用損失額:C(千円)	0	
4 還元率:D	0.12	
5 総合耐用年数	10.7	
6 妥当投資額:E=B/D-C	114,841	
7 投資効率:F=E/A	1.24	